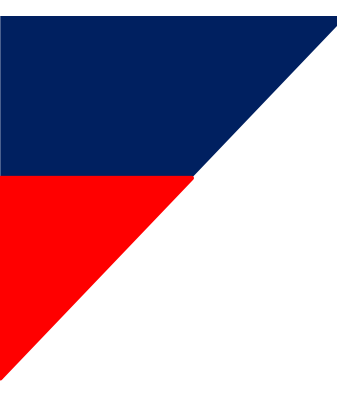




第6回 公文書管理フォーラム

公文書管理に関する国の最近の動きについて

令和7年8月8日

内閣府大臣官房公文書管理課

01 システム面の動き

新たに整備する行政文書の管理のための情報システム 〈整備のポイント〉

令和4年11月9日
第99回公文書管理委員会

現行

- 保存場所が各省区々。改ざん防止措置も自助努力。
- 管理簿記入等の事務処理と、行政文書そのものの管理が連動していない。

・ 保存

各府省が任意の場所に保存。
文書にはメタデータが
付与されていない。

各省LAN、
ファイルサーバ等

・ 管理簿記入

- ・ RSの設定、確認
- ・ 廃棄協議

一元的な文書管理システム
電子決裁システム（EASY）

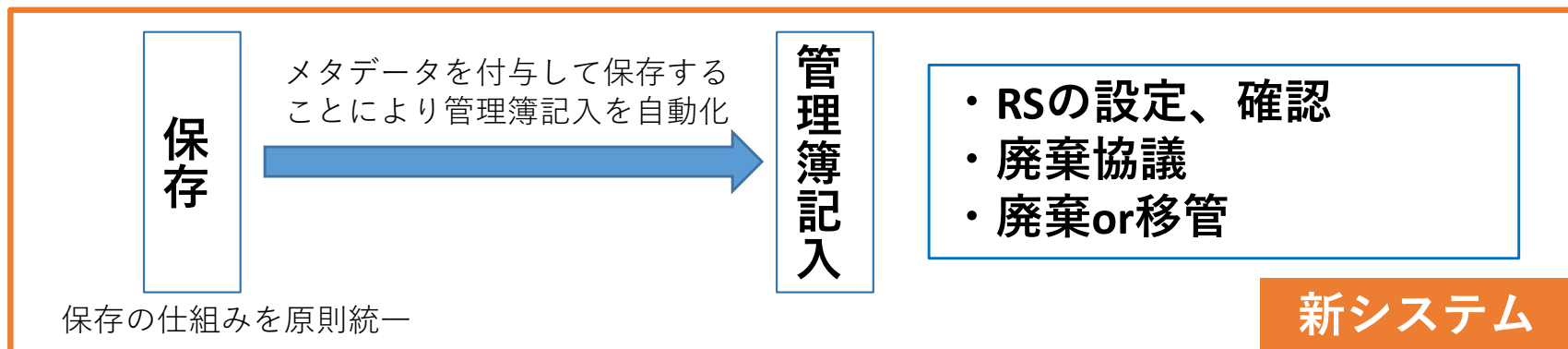
・ 廃棄or移管

現物を手作業で
削除、可搬媒体で
移管する等。

各省LAN、
ファイルサーバ等

整備後（案）

- メタデータを付与し、管理簿記入自動化、検索性の向上を図る。
保存の仕組みを統一することで改ざん防止措置も統一。
- 保存～廃棄・移管までを1つのシステムでシームレスに行うことができ、
事務処理と行政文書の管理を連動（廃棄協議が終わらないと削除できない等）。



公文書管理に係る指摘事項

【行政文書の改ざん】

- ・意思決定に至る過程及び事務・事業の跡付け・検証に必要な行政文書の改ざん



期待される効果

【文書の改ざん防止】

- 記録用領域のデータには、原則上書きができない仕様
- 誤字脱字がある等、やむを得ず修正する必要がある場合も、履歴が残る仕様により、改ざんを防止

【不適切な文書所在把握】

- ・情報公開請求に対して「不存在」と決定した行政文書が、後刻の探索で発見
※共有フォルダの整理不十分のため、請求時点の探索では発見できず



【保存領域の集約と検索性の向上】

- 文書の保存は、紙媒体等を除き、システム上の検討中領域、記録用領域に基本的に集約
- メタデータを付与し、メタデータによる検索を可能とすることで、検索性を向上

※上記事象の背景にある問題

【府省内での統一的チェック不十分】

- ・管理状況のチェック、移管・廃棄の判断が原局任せ
- ・各府省内における統一的な管理状況の把握が不十分
- ・行政文書ファイル管理簿への記載漏れが散見される



【文書管理部門での統一的チェックを強化】

- メタデータから行政文書ファイル管理簿を自動生成し、総文管が府省一元的に管理できる仕組みとする。
- メタデータの基となる保存期間表は府省内で横断的にチェックし、質を担保する。

【非効率な業務フロー、作業ミス】

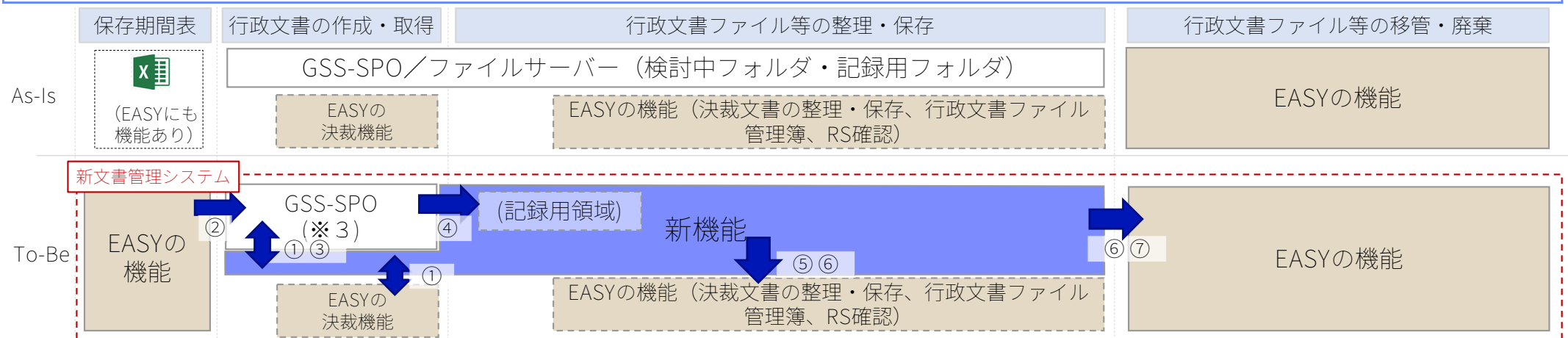
- ・紙・電子問わず、文書管理に関する業務(保存、移管・廃棄等)の工程や知識レベルが府省・部局・個人単位でバラバラ。日常業務として根付いていない。
- ・管理業務の工程が手作業に依拠しているため、作業の漏れ・誤りのリスクが存在。



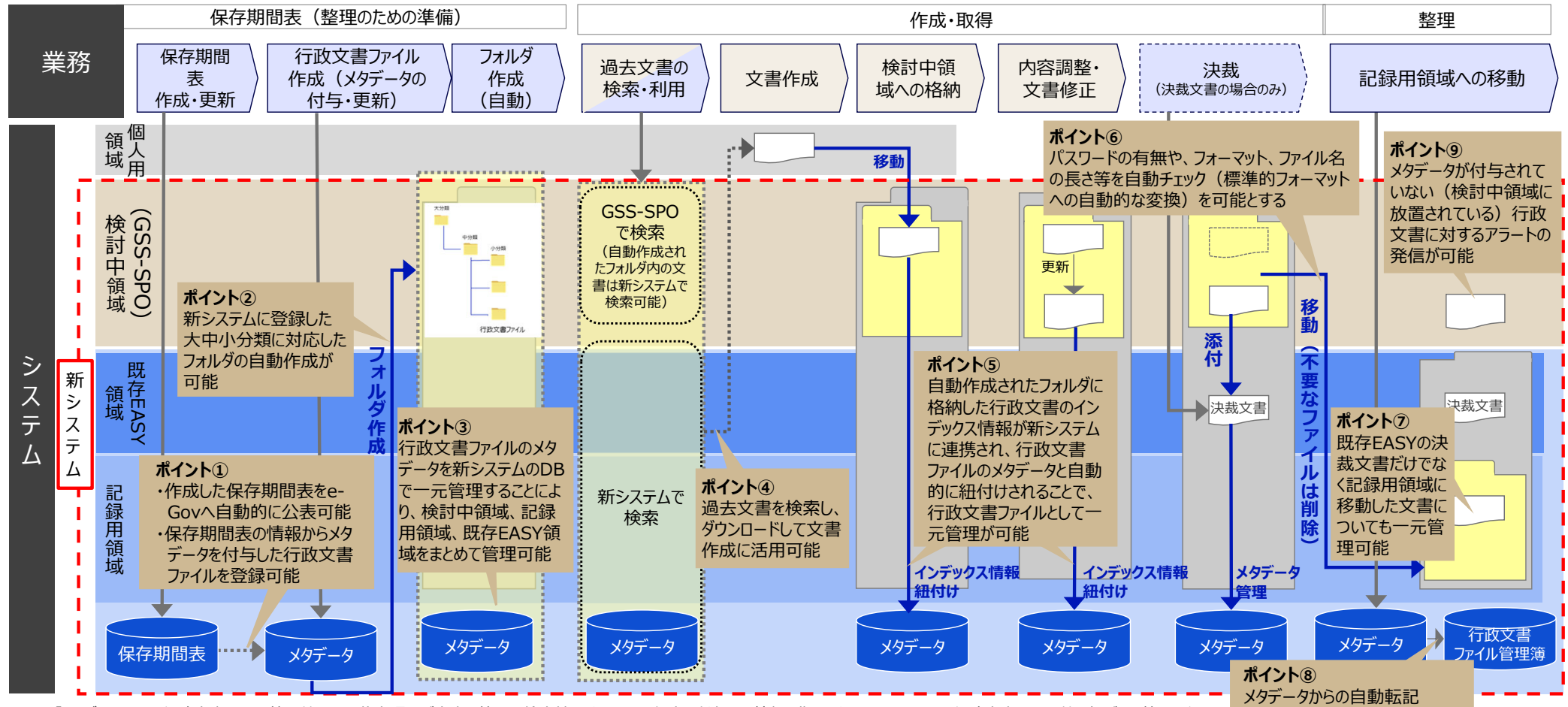
【手作業を自動化し、確実・効率的な業務フローを構築】

- 公文書管理に関する業務について、一貫してシステム上で処理できる仕様とし、可能な限り自動化を進める。
- 操作しやすいインターフェースとし、個々の職員の負担を軽減。
- システムを用いる限りは、システムの仕様に基づいて府省統一的に業務が処理されるため、説明責任が軽減される。

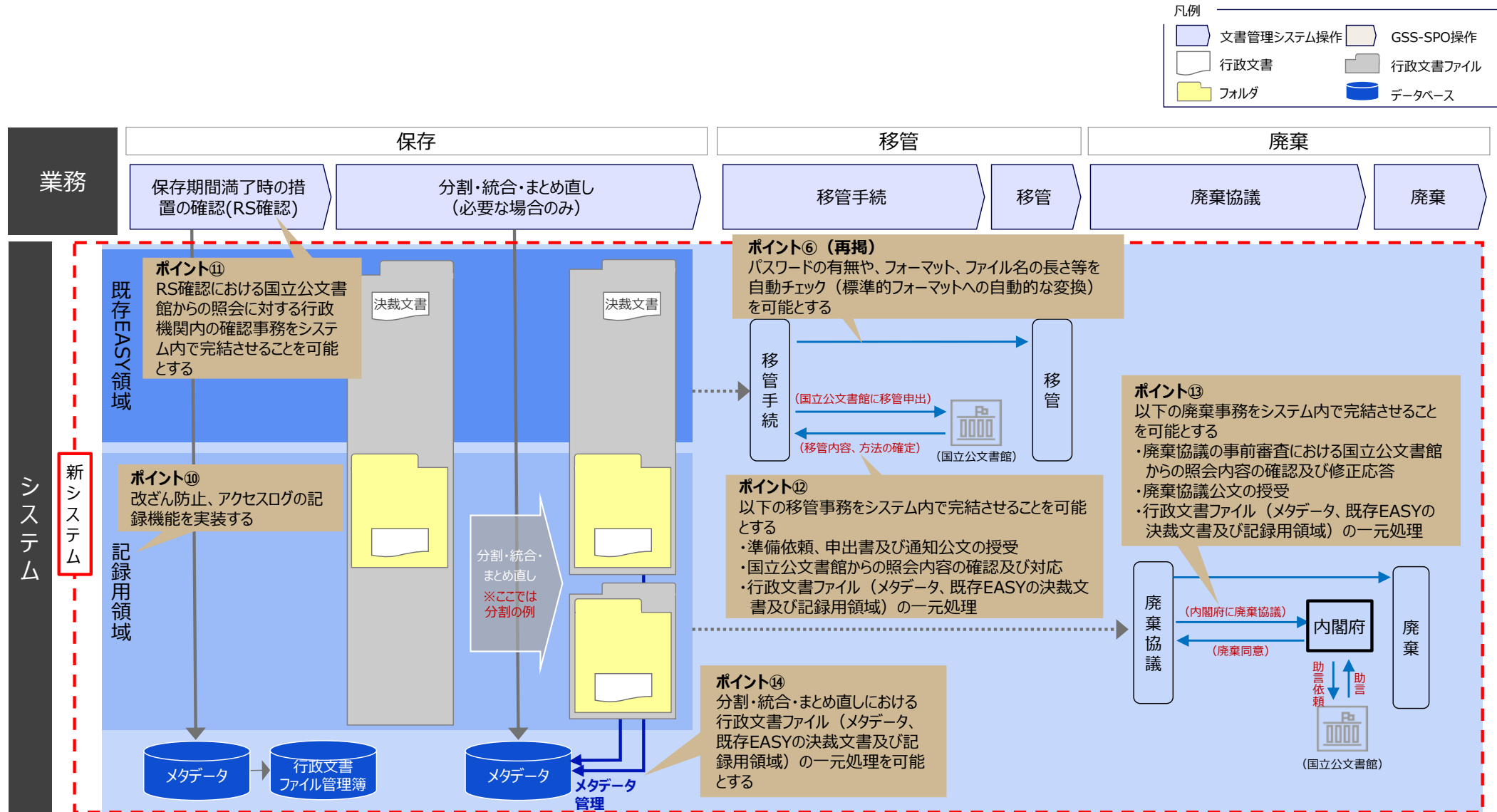
- 公文書管理法に基づく行政文書の整理、保存、移管又は廃棄などを、より確実かつ効率的に実施する観点から、一連の文書管理業務を、一貫して電子的に処理可能とする政府共通情報システムを構築するもの。
- 具体的には、文書管理に係る現行システムであるEASY（電子決裁システム）に具備されていない行政文書（主に非決裁文書）の作成・取得、整理・保存等に係る新たな機能を構築し、EASY（※1）と新機能の間で連携する（EASYに具備されている既存機能も適宜改修する）ことで、新システムとして整備する。
EASYの文書管理機能を活用した府省統一的なシステムを整備することで、経費面、システム機能・利用面における効率的な整備に寄与。
- 新システムに新たに具備する主な機能は以下のとおり。（業務フローとの関係は次頁参照）
 - ① 過去文書の高度検索機能：文書作成・探索の効率化のため、過去に作成・取得した行政文書を検索し活用できる
 - ② 保存期間表からの書誌情報（※2）付与機能：保存期間表の情報をもとに書誌情報をレコメンドし付与した行政文書ファイルを検討中領域に作成することが可能
 - ③ 放置ファイルのアラート発出機能：書誌情報の付与漏れ・1年未満ファイルの削除漏れ等の文書の放置を防ぐため、削除アラートを発出する
 - ④ 記録用領域への保存機能：整理済み文書の改ざん防止のため、読み取り専用の記録用領域を作成
※検討中領域に格納している文書（例えば、上司から決裁によらない方法で了解を得た文書）の改ざん、恣意的な削除防止を可能とする機能も具備する予定。
 - ⑤ 行政文書ファイル管理簿への同期機能：書誌情報管理の効率化のため、行政文書ファイル管理簿への書誌情報の自動同期・保存を行う
 - ⑥ RS確認/廃棄協議・実施/移管準備・実施機能：各種様式作成・確認・承認のシステム化による業務効率化
 - ⑦ ファイルのチェック機能：行政機関、国立公文書館の作業負荷軽減のため、移管文書のチェック（ファイルフォーマット・パスワードロック等）を行う
- 検討中領域、記録用領域に保管する行政文書と紐づける書誌情報には、開示決定等の年月日、不開示情報の有無などの情報も付与可能とする。



- ※1：現行(As-Is)においてEASYと連携している個別システムは、将来的(To-Be)にも変更なく新システム（EASY）との連携を可能とする。
- ※2：各行政文書又は行政文書ファイルにメタデータとして付与される行政文書ファイル管理簿の書誌情報を指す。以下同じ。
- ※3：GSS-SPOの検討中フォルダを新システムにおける検討中領域として位置づけることを想定しているが、各種要件の実現可能性などを踏まえて、今後精査。



5



02 国からの支援施策

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
国家プロジェクトの産業拠点整
備等が必要となる関連インフラ
の整備を機動的かつ追加的に
支援

デジタル実装型の概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】 他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPEV】 ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援 ※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など 【TYPES】 「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	＜TYPE別の内容＞ デジタル行財政改革特化型【TYPE S】 「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組 事業費：3億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 先進的デジタル公共財活用型【TYPE V】 ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援 国費：4億円 補助率：2/3 優良モデル導入支援型【TYPE 1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE V】 生活者参加型のマイナンバーカード活用 ～LoCoPi×ノックル～（富山県朝日町） 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ オンライン診療 (注) 上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。		

新しい地方経済・生活創生交付金 主な活用事例(全てTYPE1)

(旧デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ))

都道府県	申請団体	分野	サービス分類	事業名	事業規模	採択年度
福井県	福井県	文化・スポーツ	図書館業務のデジタル化	図書館・文書館・ふるさと文学館 情報システムのデジタル化事業	179,419千円	2023

事業概要

図書館（若狭分館含む）・文書館・ふるさと文学館計4館の情報システムについて、利用登録のオンライン化、セルフ貸出、ホームページのバリアフリー化などを導入することにより、サービスのスマート化を進め利便性を高める。また、県内の地域資料の総合データベースとして、県内各機関がデータを登録できるデジタルアーカイブを構築することにより、豊富な資料を提供し、学校などでの幅広いデータの利活用を図る。

神奈川県	相模原市	文化・スポーツ	デジタルミュージアム	相模原市デジタルアーカイブ推進事業	52,560千円	2023
------	------	---------	------------	-------------------	----------	------

事業概要

市が保有する歴史的公文書や文化財などの知的資源である資料を検索・閲覧することができるデジタルアーカイブを構築し、順次公開する。これにより、歴史的価値のある資料を半永久的に保存することが可能になるとともに、デジタル化された資料の活用が図られることにより、その価値が広く共有され、様々な人々の学習、文化芸術活動に資する。また、様々な分野や地域の情報とつながることで、地域の活性化、市の魅力向上、シビックプライドの醸成に資する。

徳島県	徳島県	文化・スポーツ	デジタルミュージアム	文書館システム構築事業	14,951千円	2023
-----	-----	---------	------------	-------------	----------	------

事業概要

文書館では、歴史的文化的価値を有する文書を収集、保存し、住民の利用に供しているが、電子化が進んだ県の公文書を受け入れる機器がないため住民が利用できないことにくわえ、資料検索結果の絞り込みができず、利用者に不便をかけている。そこで、電子公文書に対応したシステムを構築し、紙が電子かに関わらず文書館の資料が利用できるようにするとともに、検索機能を向上させ、利用者が効率よく資料を探せるよう利便性の向上を図る。

都道府県	申請団体	分野	サービス分類	事業名	事業規模	採択年度
奈良県	三宅町	住民サービス	住民向け ポータルアプリ	デジタル技術を活用した情報発信力 向上事業	66,383千円	2022

事業概要

【①ホームページの機能強化による情報発信サービス】 デジタル技術を活用したホームページによる情報発信強化。 【②デジタルを活用した議会映像配信サービス】 デジタルを活用したインターネット配信による議会情報発信強化 【③デジタルサイネージ活用による情報発信サービス】 デジタルサイネージ導入による情報発信強化 【④適正で迅速な情報公開サービス】 ファイリングシステムによる行政文書ファイル管理簿の公開と公開することによる情報公開の迅速化。 【⑤デジタル技術を活用した広報力強化による情報発信サービス】 グラフィックによる情報発信強化。

兵庫県	尼崎市	文化・スポーツ	デジタルミュージアム	MLA連携推進事業	922千円	2022
-----	-----	---------	------------	-----------	-------	------

事業概要

MLA連携（博物館（M）、図書館（L）、文書館（A）の協力・連携）の推進を通して市民の多様な学びを支える環境を整備し、生涯学習の実現、ならびに市民自治・市民協働の実現に寄与していく。 この取り組みの一環として、従来の歴史的公文書に加えて尼崎藩関係資料・近代産業資料等の多様な歴史資料のデジタル化を行い、さらにこれをウェブ公開する総合的なデジタルアーカイブを新たに構築・運用していく。

広島県	府中市	行政サービス	その他	文書管理システム導入事業 (庁外配信用システム情報公開対応)	4,325千円	2022
-----	-----	--------	-----	-----------------------------------	---------	------

事業概要

市民の行政情報のアクセスビリティの向上（時間及び、利便性）と庁内業務の事務効率の向上を図るために、公文書管理の電子化を図る。庁内文書管理システムを導入し、庁外配信用システムと並立させることにより二つの目的を達成させる。庁内文書管理は、受付から回覧・起案決裁、保存管理、検索、廃棄までを一貫したシステムとすることで、業務行程を削減し、生産性の向上を図るとともにセキュリティレベルの向上を目指す。また、庁内文書管理システムと庁外配信システムを適切に同期させることにより、公開用文書をよりタイムリーに市民がアクセスできるようにする。

大分県	大分市	文化・スポーツ	デジタルミュージアム	先端技術（3D撮影）による地域文化資源の 活用促進事業	5,882千円	2022
-----	-----	---------	------------	--------------------------------	---------	------

事業概要

本市では、地域文化資源の保存活用を目的として、令和5年度より「大分市デジタルアーカイブ」の運用を開始し、古文書・絵図・貴重図書・美術品など約千点を公開する予定である。今後もシステムの充実を図るために、順次追加公開を計画しており、その中の一部を、先端技術（3D撮影）を用いて記録保存を行い、「大分市デジタルアーカイブ」において公開する。